名古屋港管理組合DX推進計画

年次レポート（令和７年度版）

令和８年10月

名古屋港管理組合

目次

1. 名古屋港管理組合DX推進計画の概要
2. これまでの取組状況（概要）
3. 進捗管理指標の状況
4. これまでの取組状況（各取組項目）

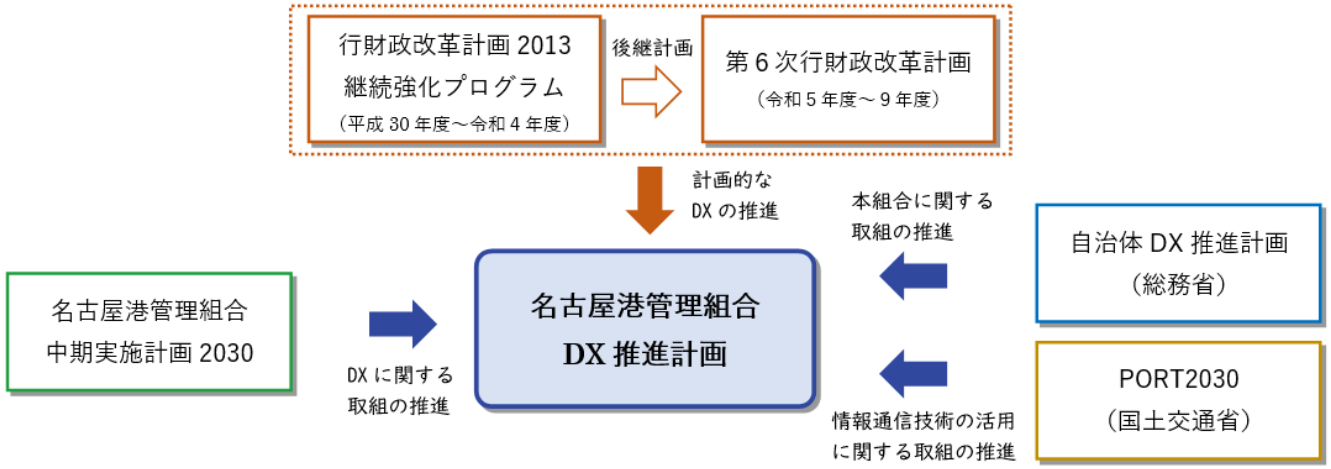
名古屋港管理組合DX推進計画の概要（1／3）

目的

「本組合行政のデジタル化」及び「港湾物流のデジタル化」の取組を着実に進め更に加速させるため、
デジタル技術やデータを活用した変革の推進について、方向性と具体的な取組を示す

位置付け

「行財政改革計画2013継続強化プログラム」(令和４年３月一部改正)や「名古屋港管理組合中期経営計画2023」(令和４年２月改訂)におけるDXに関する取組をより具体化し推進するとともに、国の「自治体DX推進計画」(総務省)や「港湾の中長期政策(PORT2030)」(国土交通省)の本組合に関する取組も含めて、包括的かつ体系的に整理することにより、**本組合のDXを戦略的に推進**



名古屋港管理組合DX推進計画の概要（2／3）

計画期間

令和４年度から令和８年度まで

基本方針

1 本組合行政のデジタル化	**デジタル技術やデータを活用**して、行政サービスの向上や業務効率化の概念を根底から変化させ、業務・組織・文化・風土・**働き方の変革を推進**
2 港湾物流のデジタル化	**港湾のスマート化**に向けた取組を推進するとともに、民間事業者が取り組んでいる名古屋港の**港湾物流情報のデジタル化**や情報通信技術を活用した**コンテナターミナルの高度化**に向けた先進的な取り組みが進むよう関係者と連携・協力

重点目標

1 行政サービスの向上	デジタル技術やデータを活用することにより、行政サービスの変革を推進
2 行政事務のデジタル改革	デジタル技術やデータを活用することにより、行政事務の変革を推進
3 自治体DX推進計画への対応	自治体DX推進計画における7つの重点取組事項のうち、本組合に関係する３つの重点取組事項に取り組むことにより、業務・組織・文化・風土・働き方の変革を推進
4 港湾管理・港湾インフラ情報のデジタル化	クラウド上に構築を進めている国のサイバーポート(港湾管理・港湾インフラ)などの活用について検討し、港湾行政分野におけるDXを着実に推進

名古屋港管理組合DX推進計画の概要（3／3）

対象範囲と主な取組

本組合行政のデジタル化

重点目標２　行政事務のデジタル改革

- ○財務会計システムの再構築
- ○港湾管理情報システムの再構築
- ○電子決裁の導入
- ○ノーコードツールを活用した業務改革
- ○災害対応業務のデジタル化
- ○電子契約の導入

重点目標３　自治体DX推進計画への対応

- ○AI・RPAの利用推進
- ○テレワークの推進
- ○情報セキュリティ対策の徹底

重点目標１　行政サービスの向上

- ○港湾行政手続のデジタル化
- ○港湾施設利用実績のWeb提供

重点目標４　港湾管理・港湾インフラ情報のデジタル化

- ○港湾行政手続のデジタル化（再掲）
- ○調査・統計業務の効率化
- ○港湾計画から維持管理までのインフラ情報のデジタル化
- ○ICTの活用による工事施工管理の効率化

港湾物流のデジタル化

港湾物流情報のデジタル化

- ○サイバーポート（港湾物流）への対応

コンテナターミナルの高度化

- ○NUTS secondへの対応
- ○遠隔操作RTGの導入への対応
- ○新たな技術や仕組みを活用したコンテナターミナルの高度化に向けた取組の推進

※赤字：令和６年度追加項目

これまでの取組状況（概要）

- **本組合行政のデジタル化の状況（重点目標１～４）**
- **港湾物流のデジタル化の状況（１～２）**

重点目標１　行政サービスの向上

取組の方向

デジタル技術やデータを活用することにより、行政サービスの変革を推進

主な取組内容（令和４年度～令和７年度の実績）

- **港湾行政手続のデジタル化**について、サイバーポート(手続)の活用に向け、対象手続やシステム連携、導入時期等を検討し、導入に向けた課題を整理

- **港湾施設利用実績のWeｂ提供**について、令和７年度に業者選定を実施し、システム開発に着手
  （重点目標２「港湾管理情報システムの再構築」の一環として本取組を推進）

重点目標２　行政事務のデジタル改革

取組の方向

デジタル技術やデータを活用することにより、行政事務の変革を推進

主な取組内容（令和４年度～令和７年度の実績）

- **財務会計システムの再構築**について、令和７年１月にシステム稼働、電子決裁など順調に運用中
- **港湾管理情報システムの再構築**について、令和７年度に業者選定を実施し、システム開発に着手
- **電子決裁の導入**について、文書事務は令和４年４月から導入（令和７年度の電子決裁率96.3%）、経理事務は令和７年１月から導入（令和７年度の電子決裁率98.9%）
- **ノーコードツールを活用した業務改革**について、令和６年度にスモールスタート、活用拡大に向け推進中
- **災害対応業務のデジタル化**について、ドローンや港内カメラを導入、収集した情報の共有方法や活用方法を定めた覚書を国、愛知県及び名古屋市とそれぞれ締結、港湾防災情報システムによる関係機関との情報共有について訓練を実施
- **電子契約の導入**について、令和７年10月から、工事及び設計・測量・建設コンサルタント等の業務を対象に、電子契約を導入（電子契約率 88.5%）

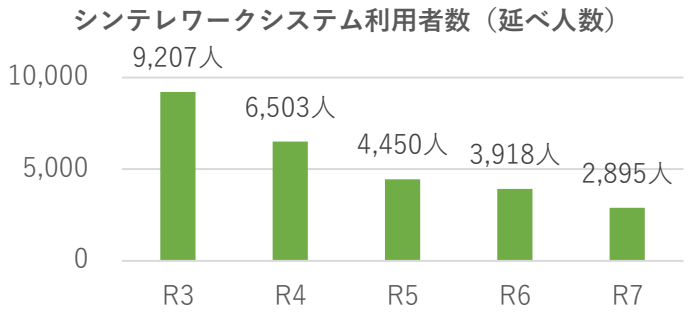
重点目標３　自治体DX推進計画への対応

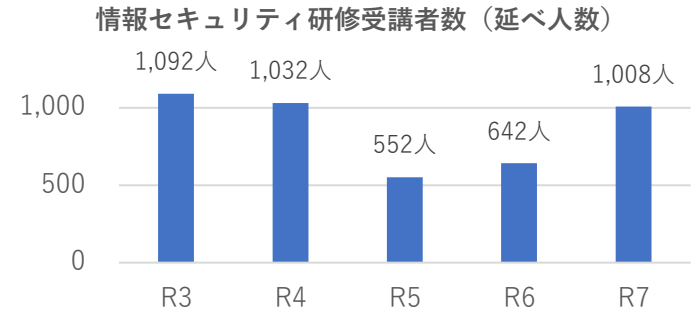
取組の方向

自治体DX推進計画における７つの重点取組事項のうち、本組合に関係する３つの重点取組事項に取り組むことにより、業務・組織・文化・風土・働き方の変革を推進

主な取組内容（令和４年度～令和７年度の実績）

- **AI・RPAの利用促進**について、会議録の作成に音声認識ＡＩシステムを導入、生成AIの利用に関するガイドラインを策定し、文章作成の補助業務などに活用（職員の半数が利用）、 RPAを活用しパソコン業務の自動化に着手
- **テレワークの推進**について、コロナ禍後もワークライフバランスの確保や生産性の向上等を目的に推進中（令和７年度のシステム利用者数（延べ人数）は2,895人）
- **情報セキュリティ対策の徹底**について、情報セキュリティポリシーの改正や情報セキュリティ研修、標的型攻撃メール訓練、セキュリティ診断を実施





重点目標４　港湾管理・港湾インフラ情報のデジタル化

取組の方向

　クラウド上に構築を進めている国のサイバーポート(港湾管理分野・港湾インフラ分野)などの活用について検討し、港湾行政分野におけるDXを着実に推進

主な取組内容（令和４年度～令和７年度の実績）

- **港湾行政手続のデジタル化（再掲）**について、サイバーポート(手続)の活用に向け、対象手続やシステム連携、導入時期等を検討し、導入に向けた課題を整理
- **調査・統計業務の効率化**について、汎用性の高い調査票作成支援ツールを開発・作成・配布・利用促進、サイバーポート（調査・統計）との連携により、本組合から調査票・集計表の提出が可能
- **港湾計画から維持管理までのインフラ情報のデジタル化**について、維持管理に関する既存資料の整理を実施、整理後の情報をサイバーポート（港湾インフラ）に反映
- **ICTの活用による工事施工管理の効率化**について、「名古屋港管理組合 i-Construction」の方針・施策を公表し、試行工事を実施

1　港湾物流情報のデジタル化

取組の方向

物流プラットフォームの連携などにより、港湾物流情報のデジタル化を推進

主な取組内容（令和４年度～令和７年度の実績）

- **サイバーポート（港湾物流）への対応**について、サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）に参画し、機能改善や最新動向の情報収集を行うとともに、国および名古屋港の港運事業者とシステム接続可能性について意見交換の実施

2　コンテナターミナルの高度化

取組の方向

　民間事業者が進める情報通信技術を活用した先進的な取組に積極的に協力し、良好な労働環境とコンテナターミナルの生産性向上を図る

主な取組内容（令和４年度～令和７年度の実績）

- **NUTS secondへの対応**について、物流効率化に向けた他港湾の取組について情報収集、意見交換の実施、およびサイバーセキュリティ確保に向けた連携、協力
- **遠隔操作RTGの導入への対応**について、進捗状況の把握および事業への協力
- **新たな技術や仕組みを活用したコンテナターミナルの高度化に向けた取組の推進**について、国や海外港湾の取組の情報収集および名古屋港のターミナル事業者等による技術開発への協力

進捗管理指標の状況

本組合行政のデジタル化の状況

進捗管理指標の状況（本組合行政のデジタル化）

重点目標	進捗管理指標	数値目標	計画当初（令和3年度）	令和７年度末実績
１ 行政サービスの向上	①デジタル化した港湾行政手続数（累計）	20手続	8手続	**８手続**
	②港湾施設利用実績におけるＷｅｂによる情報提供件数	120件／年	－	－
２行政事務のデジタル改革	③電子決裁率（文書事務、経理事務）	95％	達成	**96.3%, 98.9%**
	④ノーコードツール活用業務数（累計）	30業務	－	**26業務**
３ 自治体DX推進計画への対応	⑤AIの活用業務数（累計）	3業務	1業務	**２業務**
	⑥RPAの活用業務数（累計）	10業務	－	**２業務**
	⑦テレワーク時、リモート接続利用者数（延べ人数）	－	9,207人	**2,895人**
	⑧情報セキュリティ研修（eラーニング）受講者数（延べ人数）	2講座／年・職員	2.04講座（延べ1,092人）	達成 **2.26講座（延べ1,008人）**
４ 港湾管理・港湾インフラ情報のデジタル化	⑨統計業務における調査票作成支援ツール利用報告者数（累計）	45者	－	**38者**
	⑩サイバーポート(港湾インフラ分野)の活用に向けた既存資料の整理件数	82件	－	達成 **82件**
	⑪ICTを活用した業務数	3業務	－	達成 **３業務**

表中の「－（ハイフン）」は取組未着手又は未実施を示す。

進捗管理指標の状況について

５か年計画の４年目において、４つの重点目標に設定した10の数値指標のうち、４指標が目標を達成している。

（10指標の状況）

- ◆ **達成**　（数値目標の100%以上）　…　**４指標**（③電子決裁率、⑧情報セキュリティ研修受講者数、⑩既存資料の整理数、⑪ICTを活用した業務数）
- ◆ **順調**　（数値目標の80%以上100%未満 ）　…　**２指標**（④ノーコードツール活用業務数、⑨統計ツール利用者数）
- ◆ **やや遅れ**（数値目標の60%以上80%未満）　…　**１指標**（⑤AIの活用業務数）
  - **AIの活用業務数**については、「生成AIの利用に関するガイドライン」を策定し、文書作成の補助業務などに活用している。今後は、検索拡張生成（RAG）などを活用した本組合専用の生成AI環境の整備を進めていく。

- ◆ **遅れ**　（数値目標の60%未満）　…　**３指標**（①デジタル化手続数、②Web情報提供件数、⑥RPAの活用業務数）
  - **デジタル化手続数**については、国のサイバーポート（手続）と港湾管理者独自システム「港湾管理情報システム」との連携を想定して目標値を設定したものであるが、現時点では、国において港湾管理者独自システムとの連携が保留されている。このため、今後は、国の施策の動向を注視するとともに、国との意見交換を行いながら、課題の整理や対応策の検討を進めていく。
  - **Web情報提供件数**については、港湾管理情報システムの再構築に合わせて実施するものであるが、システム要件の見直しに伴い、実施時期を１年延期することとした。今後は、令和９年12月の本稼働に向け、システム構築を進めていく。
  - **RPAの活用業務数**については、パソコン上で定型業務を自動処理するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用し、職員の負担軽減や業務の効率化を図るものである。現状では、活用業務の拡大に至っていないことから、今後は、活用事例や具体的な活用方法などの情報を庁内に発信し、適用業務の拡大を推進していく。

未達成の指標については、目標値を目指して引き続き取り組んでいく。また、令和９年度以降のDXの取組についても検討を進めていく。

これまでの取組状況（各取組項目）

- **本組合行政のデジタル化の状況（重点目標１～４）**
- **港湾物流のデジタル化の状況（１～２）**

重点目標１　行政サービスの向上

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	**港湾行政手続のデジタル化**	サイバーポート（港湾管理分野）などを活用した港湾行政手続のデジタル化を推進する。	港営課 行政管理課	計画	検討・準備 →		サイバーポート活用の推進（サイバーポートの実装状況に応じ） →		
				実績	対象手続の候補案等を検討	サイバーポート（港湾管理分野：手続）の令和６年２月からの本格運用開始に向け、対応を検討	令和８年度までのシステム導入に向け、電子化された手続の仕様や独自システムとの連携の確認・検討	システム導入に向けた課題の整理・対応策の検討 なお、国においては港湾管理者独自システムとの連携は現時点で保留中	国の施策に合わせて、意見交換、課題の整理、対応策を検討
					進捗管理指標：デジタル化した港湾行政手続数（数値目標：20手続）				
					累計８手続 （NACCS対象手続）	累計８手続 （NACCS対象手続）	累計８手続 （NACCS対象手続）	累計８手続 （NACCS対象手続）	
2	**港湾施設利用実績のWeｂ提供**	港湾施設利用実績について、Webを活用した情報提供を推進することにより、港湾利用者がいつでも自身の利用状況や履歴を確認できるようにする。 （重点目標２ No.2「港湾管理情報システムの再構築」の一環で本取組を推進）	会計課 港営課 海務課 行政管理課	計画	再構築に向けた準備 →		再構築 →		**新システム稼働** → 令和９年度に延期
				実績	業務フロー等を検討	調達に向けた準備	港湾管理情報システムの再構築は、システム要件見直しのため１年延期	調達を実施し再構築に着手	令和９年12月の本稼働に向け、システム構築を継続
					進捗管理指標：港湾施設利用実績におけるWebによる情報提供件数（数値目標：120件／年）				
					－	－	－	－	

令和８年度の取組実績欄は予定を示す。

重点目標２　行政事務のデジタル改革（１／３）

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	**財務会計システムの再構築**	現行パッケージシステムの保守満了に伴い、バージョンの更新を行うとともに、パッケージシステムに合わせて業務を標準化・効率化する。	財政課 会計課 政策調整課 港営課 建設課 行政管理課	計画	調査・検討 →	再構築 →	**新システム稼働** →		
				実績	カスタマイズの抑制、パッケージ機能の更なる活用等を検討	システム要件を決定し、再構築に着手	令和７年１月にシステム稼働、電子決裁など順調に運用	適正な運用を継続	適正な運用を継続
2	**港湾管理情報システムの再構築**	稼働後約27 年経過した現行システムについて、最新技術を用いてシステムを刷新 するとともに、時代の変化に合わせて、事務処理やシステム機能の見直しを行う。	会計課 港営課 海務課 行政管理課	計画	再構築に向けた準備 →		再構築 →		**新システム稼働** → 令和９年度に延期
				実績	基本仕様書を作成	調達に向けた準備	システム要件見直しのため、再構築は１年延期	調達を実施し再構築に着手	令和９年12月の本稼働に向け、システム構築を継続
3	**電子決裁の導入**	事務の効率化等を推進するため、電子決裁を導入する。 文書事務については、文書管理システムの導入に合わせて導入する（令和４年４月導入済み）。 経理事務については、No.1「財務会計システムの再構築」に合わせて導入する。	総務課 財政課 会計課 行政管理課	計画	**文書管理システム稼働**（①） →				
					財務会計システム（②） 調査・検討 →	再構築 →	**新システム稼働** →		
				実績	４月から文書管理システム稼働（①）	財務会計システムの再構築に着手（②）	経理事務への電子決裁の導入	適正な運用を継続	適正な運用を継続
					進捗管理指標：電子決裁率（数値目標：95%）				
					文書：96.8% 経理：　－	文書：96.6% 経理：　－	文書：95.2.% 経理：99.4%	文書：96.3.% 経理：98.9%	

令和８年度の取組実績欄は予定を示す。

重点目標２　行政事務のデジタル改革（２／３）

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
4	**ノーコードツールを活用した業務改革**	ノーコードツールを活用することにより、庁内事務のデータや情報を デジタル化・一元化するとともに、事務プロセス全体をデジタル化する。	行政管理課 関係各課	計画	調査・検討 →	ノーコードツールを活用した業務改革（適用業務の順次拡大を推進） →			
				実績	業務への適用可能性を検討	ツールの評価、試行を実施	ツールの調達、活用の推進	建設部において、工事施行に関する事務の効率化に向けた試行を実施	適用分野及び適用範囲の拡大を推進
					進捗管理指標：ノーコードツール活用業務数（数値目標：30業務）				
					―	―	累計12業務	累計26業務	
5	**災害対応業務のデジタル化**	ドローンや情報共有システムなどを活用して、災害対応業務を効果的・効率的に行う。	危機管理課	計画	検討・準備 →	ドローンや港内カメラによる被災状況把握（①） →			
						港湾防災情報システムによる関係機関との情報共有（②） →			
				実績	ドローン及び港内カメラを導入（①） 情報共有の訓練を実施（②）	収集した情報の共有の方法や活用に向けた検討（①） 情報共有の訓練を継続（②）	収集した情報の共有方法や活用方法を定めた覚書を国、愛知県及び名古屋市とそれぞれ締結（①） 情報共有の訓練を継続（②）	収集した情報の共有化に向け、関係機関との情報共有訓練を実施（①） 情報共有の訓練を継続（②）	収集した情報の共有化に向け、関係機関との情報共有訓練を実施（①） 情報共有の訓練を継続（②）
					進捗管理指標：災害時におけるドローンや情報共有システムなどの活用回数				
					―	―	―	―	

令和８年度の取組実績欄は予定を示す。

重点目標２　行政事務のデジタル改革（３／３）

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
6	電子契約の導入 令和６年度追加	電子契約を導入することにより、業務の効率化及び民間事業者の利便性の向上を図る。	建設課 会計課 行政管理課	計画			調査・検討 →	試行 →	電子契約の推進 →
				取組実績	－	－	クラウド上で契約を締結できるサービスの調査、契約に係る規程等の改正や運用上の課題について検討	令和７年10月から、工事及び設計・測量・建設コンサルタント等の業務を対象に、電子契約を導入 電子契約率 88.5％	電子契約の適用対象を物品等に拡大

令和８年度の取組実績欄は予定を示す。

重点目標３　自治体DX推進計画への対応（１／２）

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	**AI・RPAの利用促進**	国のAI ・ RPA 導入ガイドブック等を参考に、 AI ・ RPA の活用を推進する。	行政管理課 関係各課	計画	**議事録等の作成の効率化**（①） 音声認識AIクラウドサービスの活用 →				
					その他AI・RPAの活用推進（②） 調査・検討 →		AI・RPAを活用した業務改革（適用業務の順次拡大を推進）→		
				取組実績	会議録の作成に音声認識AIを活用（①）	生成AI（ChatGPT等）の活用を検討（②）	生成AIの利用に関するガイドラインを策定し利活用を開始、RPAを活用しパソコン業務の自動化に着手	生成AIについては、職員の半数が利用しており、文章作成の補助業務やプログラム作成などに活用	検索拡張生成（RAG）など の機能を備えた本組合専用環境の整備を検討
					進捗管理指標：AIの活用業務数（数値目標：３業務）（実績：文字起こし、生成AI活用による業務全般）				
					累計１業務	累計１業務	累計２業務	累計２業務	
2	**テレワークの推進**	感染症対策や働き方改革の実施状況に合わせて、適宜、テレワーク環境の整備・拡充に取り組む。	行政管理課 職員課	計画	テレワーク環境の継続運用 →				
				取組実績	６割の職員がシン・テレワークシステムを利用	５割の職員がシン・テレワークシステムを利用	感染症収束の状況等を踏まえ、テレワーク環境の見直しを実施	テレ ワーク環境の見直しを実施	テレワーク環境（モバイル回線・専用パソコン）の更新
					進捗管理指標：テレワーク時、リモート接続利用者数(延べ人数)				
					6,517人	4,450人	3,918人	2,895人	

令和８年度の取組実績欄は予定を示す。

重点目標３　自治体DX推進計画への対応（２／２）

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
3	情報セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティポリシーについて、国のガイドラインを踏まえ、適宜、見直しを行うとともに、取り扱う情報 資産 に応じて、適切な情報セキュリティ対策を実施する。	行政管理課 関係各課	計画	適切な情報セキュリティ対策の推進 →				
					情報セキュリティポリシーの適宜見直し →				
				実績	情報セキュリティ研修を実施、情報セキュリティポリシーを二度改正	情報セキュリティ研修を継続	情報セキュリティ研修を継続、標的型攻撃メール訓練を実施	昨年度の取組に加え、愛知県警のセキュリティ診断によるリスク評価を実施	ネットワーク分離に関する強靭化外部監査を実施
					進捗管理指標：情報セキュリティ研修（eラーニング）受講者数(延べ人数)（数値目標２講座／年・職員）				
					2.00講座／年・職員 延べ1,032人	1.04講座／年・職員 延べ552人	1.26講座／年・職員 延べ642人	2.26講座／年・職員 延べ1,008人	

令和８年度の取組実績欄は予定を示す。

重点目標４　港湾管理・港湾インフラ情報のデジタル化（１／２）

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	**港湾行政手続のデジタル化（再掲）**	サイバーポート（港湾管理分野）などを活用した港湾行政手続のデジタル化を推進する。	港営課 行政管理課	計画	検討・準備 →		サイバーポート活用の推進（サイバーポートの実装状況に応じて） →		
				実績	対象手続の候補案等を検討	サイバーポート（港湾管理分野：手続）の令和６年２月からの本格運用開始に向け、対応を検討	令和８年度までのシステム導入に向け、電子化された手続の仕様や独自システムとの連携の確認・検討	システム導入に向けた課題の整理・対応策の検討 なお、国においては、港湾管理者独自システムとの連携は現時点で保留中	国の施策に合わせて、意見交換、課題の整理、対応策を検討
					進捗管理指標：デジタル化した港湾行政手続数（数値目標：20手続）				
					累計８手続 （NACCS対象手続）	累計８手続 （NACCS対象手続）	累計８手続 （NACCS対象手続）	累計８手続 （NACCS対象手続）	
2	**調査・統計業務の効率化**	サイバーポートなどを活用した統計業務のデジタル化 について検討し、報告者等の負担軽減や統計業務の効率化を推進する。	企画創造課 統計センター	計画	**調査票作成支援ツール**（①） 開発・作成 →	配布・説明・利用促進 →			
					サイバーポート（港湾管理分野）の活用に向けた想定スケジュール（②） 検討・準備 →		サイバーポート活用の推進（サイバーポートの実装状況に応じて） →		
				実績	調査票作成支ツールを開発・作成（①）	調査票作成支援ツールの配布・利用促進（①） サイバーポート（調査・統計）との連携に向け、対応を検討（②）	調査票作成支援ツールの利用促進（①） サイバーポート進捗管理WG（港湾管理分野）への参画、サイバーポート（調査・統計）の連携対応を実施（②）	調査票作成支援ツールの利用促進（①） サイバーポート（調査・統計）を利用し報告者からの調査票データの取込みを実施（②）	調査票作成支援ツールの利用促進（①） サイバーポート（調査・統計）を利用し報告者からの調査票データの取込みを実施（②）
					進捗管理指標：統計業務における調査票作成支援ツール利用報告者数（数値目標：45者）				
					ー	累計25者	累計29者	累計38者	

令和８年度の取組実績欄は予定を示す。

重点目標４　港湾管理・港湾インフラ情報のデジタル化（２／２）

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
3	**港湾計画から維持管理までのインフラ情報のデジタル化**	サイバーポートなどを活用した港湾計画から維持管理までのインフラ情報のデジタル化 ・共有化について検討し、関係者間の情報共有を推進する。	技術課	計画	維持管理に関する既存資料の整理 →				
							サイバーポートの活用（順次拡大） →		
				実績	既存資料の整理方法を検討	既存資料の整理を開始	既存資料の整理を実施	サイバーポートへの反映	関係課へのサイバーポート活用の周知・展開
					サイバーポート（港湾インフラ分野）の活用に向けた既存資料の整理件数（数値目標：82件）				
					―	累計31件	累計82件	累計82件	
4	**ICT の活用による工事施工管理の効率化**	本組合発注工事の施工管理の効率化を図り、受発注者双方の建設現場の働き方改革や生産性を向上させるため、 ICTを活用した施策について検討し、i-Construction の取組を推進する。	技術課	計画	検討・準備 →		試行導入（順次拡大） →		
				実績	i-Constructionの取組方針・施策導入に向けた検討	取組方針・施策を公表し、試行工事実施を推進	試行の状況を整理、本格導入に向けた検討	対象工事を拡大、本格導入に向けた検討	本格導入に向けた検討
					進捗管理指標：ICTを活用した業務数（数値目標：３業務）				
					―	累計３業務	累計３業務	累計３業務	

令和８年度の取組実績欄は予定を示す。

1　港湾物流情報のデジタル化

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	サイバーポート（港湾物流）への対応	名古屋港統一ターミナルシステム（NUTS ）の利用を前提として、利用者の意見を聞きながら、国のサイバーポート（港湾物流）の利用について検討を進めるなど、港湾物流手続きの更なるデジタル化を推進 する。	企画創造課	計画	関係者との情報共有、協議 →				
				取組実績	サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）への参画および名古屋港の海貨事業者へのヒアリングを実施	サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）への参画および国、名古屋港の港運事業者等との意見交換の実施	サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）への参画および他港湾の取組等について情報収集、意見交換を実施	サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）への参画、国および名古屋港の港運事業者とシステム接続可能性について意見交換の実施	サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野）への参画およびシステム接続に向けた検討・調整

令和 8 年度の取組実績欄は予定を示す。

2　コンテナターミナルの高度化

No.	取組項目	取組概要	担当課	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	NUTS second への対応	港湾関係者により進められている更なる効率化を目指したプロジェクト（ NUTS second）について、積極的に協力し、港湾物流の効率化を 図る。	企画創造課	計画	関係者との情報共有、協議 →				
				実績	ターミナル到着前にトレーラーからコンテナ情報を受信する取組における読取装置設置場所の検討への協力	ターミナル到着前にトレーラーからコンテナ情報を受信する取組のトライアルの検討に向けた意見交換 サイバーセキュリティ強化対策等への支援・協力	トライアル検討を含むNUTS secondの取組についての意見交換 サイバーセキュリティ強化対策等への支援・協力	物流効率化に向けた他港湾の取組について情報収集、意見交換の実施 サイバーセキュリティ確保に向けた連携、協力	物流効率化に向けた情報収集、意見交換の実施 サイバーセキュリティ確保に向けた連携、協力
2	遠隔操作 R TG 導入事業 への対応	港湾関係者により進められている鍋田ふ頭コンテナターミナルに遠隔操作RTGを導入する事業について、積極的に協力し、労働環境の改善と生産性の向上を図る。	企画創造課	計画	関係者との情報共有、協議 →				
				実績	進捗状況の把握および事業への協力	進捗状況の把握および事業への協力	進捗状況の把握および事業への協力	進捗状況の把握および事業への協力	－ （令和7年度完了）
3	新たな技術や仕組みを活用したコンテナターミナルの高度化に向けた取組の推進	ヒトを支援するAI ターミナルやフィジカルインターネットなど 新たな技術や仕組みについて 、関係者と連携して検討を進めるなど 、コンテナターミナルの更なる生産性の向上を図る。	企画創造課	計画	関係者との情報共有、協議 →				
				実績	物流・産業の新たな動向の調査や先進的な取組みを進める民間事業者等へのヒアリングを実施	国の取組などの情報収集や名古屋港のターミナル事業者等とAI等を活用した新たなシステムの検討	国の取組等の情報収集や名古屋港のターミナル事業者等による技術開発への協力	国や海外港湾の取組の情報収集および名古屋港のターミナル事業者等による技術開発への協力	国や海外港湾の取組の情報収集および名古屋港のターミナル事業者等による技術開発への協力

令和 8 年度の取組実績欄は予定を示す。

名古屋港管理組合

令和８年10月